



平成30年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月13日

上場会社名 エスフーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2292 URL <http://www.sfoods.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 真之助
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 安岡 信幸 (TEL) 0798(43)1065
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第1四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	75,309	9.9	2,755	14.9	2,860	13.9	2,163	63.3
29年2月期第1四半期	68,520	13.4	2,399	20.4	2,511	20.7	1,325	28.2

(注) 包括利益 30年2月期第1四半期 3,119百万円(△3.7%) 29年2月期第1四半期 3,237百万円(135.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	75.36	68.44
29年2月期第1四半期	47.32	41.92

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第1四半期	145,090	72,776	46.3
29年2月期	134,271	64,524	44.1

(参考) 自己資本 30年2月期第1四半期 67,237百万円 29年2月期 59,154百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	17.00	—	18.00	35.00
30年2月期	—	—	—	—	—
30年2月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	150,000	8.3	5,100	8.2	5,300	9.2	3,150	16.2	103.77
通期	310,000	10.2	11,500	9.0	12,000	10.7	7,000	7.7	230.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、平成27年5月7日発行の第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の一部転換による影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期1Q	32,267,721株	29年2月期	32,267,721株
② 期末自己株式数	30年2月期1Q	1,911,813株	29年2月期	4,186,133株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年2月期1Q	28,710,047株	29年2月期1Q	28,001,947株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間における日本の経済は、企業部門では好調な輸出を背景に緩やかな回復基調を示しておりましたが、家計部門では賃金の伸び悩みなどにより一進一退で力強さに欠ける状況となりました。当食肉業界においては、消費者マインドの回復がなかなか進まないことから、経営環境は厳しさを増しております。このような状況のもと、当社グループは、グループ企業間の協力・協同関係を強化することにより、商品ラインの充実や新製品開発、顧客ベースの拡大に取り組みました。

食肉等の製造・卸売事業においては、当社グループの中核事業であり、特に家畜の生産や一次加工を担う川上部門は競争力の源泉と捉え、効率的な事業運営を継続することを目指しております。また、当社の代表ブランドである「こてっちゃん」については、焼肉シーズンの到来に合わせて主要都市を中心にテレビCMを投入し、販売促進を進めました。さらに、首都圏での営業力強化を図るため千葉県船橋市で製造・卸・流通機能を統合した拠点を開設を進めております。

食肉等の小売事業においては、イベント型の提案販売や、レイアウト再構築等の既存店活性化を継続実施した他、生産性向上のために作業工程の見直し、適正な人員配置のためのシフトコントロールを強化しました。また既存店の改装や不採算店の閉鎖、新規ディベロッパーとの取組による新店開発や、新業態での新規出店等、各種施策を推進しました。

食肉等の外食事業においては、ステーキレストランチェーン事業及び焼肉・しゃぶしゃぶチェーン事業において、メニューの考案や不採算店対策等、競争力向上のための施策を実施しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高753億9百万円（前年同四半期比9.9%増）、営業利益27億5千5百万円（前年同四半期比14.9%増）、経常利益28億6千万円（前年同四半期比13.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益21億6千3百万円（前年同四半期比63.3%増）となりました。

続いて、セグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、売上高は外部顧客への売上高を記載し、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

①食肉等の製造・卸売事業

売上高は675億3千4百万円（前年同四半期比11.4%増）、セグメント利益は25億6千5百万円（前年同四半期比22.7%増）となりました。

②食肉等の小売事業

売上高は55億3千7百万円（前年同四半期比1.5%減）、セグメント利益は3億5百万円（前年同四半期比29.7%減）となりました。

③食肉等の外食事業

売上高は19億2千1百万円（前年同四半期比0.3%減）、セグメント利益は1億7千3百万円（前年同四半期比15.7%増）となりました。

④その他

売上高は3億1千6百万円（前年同四半期比8.8%減）、セグメント利益は2千7百万円（前年同四半期比22.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて108億1千8百万円増加し、1,450億9千万円となりました。これは主に、売上高増加に伴う売上債権の増加、たな卸資産の増加、土地の増加及び投資有価証券の増加によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて25億6千7百万円増加し、723億1千3百万円となりました。これは主に、売上高増加に伴う仕入債務の増加、借入金の増加及び新株予約権付社債の転換による社債の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて82億5千1百万円増加し、727億7千6百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加、新株予約権付社債の転換による資本剰余金の増加及び自己株式の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、本年4月14日に発表いたしました内容に変更はございません。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,445	34,528
受取手形及び売掛金	27,238	31,658
商品及び製品	13,644	16,904
仕掛品	896	923
原材料及び貯蔵品	2,544	2,781
その他	3,157	3,587
貸倒引当金	△157	△173
流動資産合計	83,769	90,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,699	35,559
減価償却累計額	△21,224	△21,592
建物及び構築物(純額)	13,474	13,966
土地	11,067	13,525
その他	26,118	25,894
減価償却累計額	△18,120	△18,476
その他(純額)	7,997	7,417
減損損失累計額	△1,459	△1,462
有形固定資産合計	31,080	33,447
無形固定資産		
のれん	5	207
その他	406	400
無形固定資産合計	412	607
投資その他の資産		
投資有価証券	16,432	17,693
退職給付に係る資産	315	314
その他	2,461	3,018
貸倒引当金	△201	△203
投資その他の資産合計	19,009	20,823
固定資産合計	50,501	54,878
資産合計	134,271	145,090

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,947	26,565
短期借入金	5,281	6,364
未払法人税等	2,040	1,039
賞与引当金	884	1,193
その他	8,301	8,724
流動負債合計	38,455	43,887
固定負債		
社債	8,814	4,004
長期借入金	15,172	16,865
役員退職慰労引当金	315	320
退職給付に係る負債	2,021	2,105
その他	4,966	5,131
固定負債合計	31,290	28,426
負債合計	69,746	72,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,298	4,298
資本剰余金	12,120	16,233
利益剰余金	37,935	39,593
自己株式	△2,936	△1,341
株主資本合計	51,417	58,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,170	8,083
繰延ヘッジ損益	20	△2
為替換算調整勘定	613	402
退職給付に係る調整累計額	△66	△29
その他の包括利益累計額合計	7,736	8,453
非支配株主持分	5,369	5,538
純資産合計	64,524	72,776
負債純資産合計	134,271	145,090

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	68,520	75,309
売上原価	58,350	63,855
売上総利益	10,169	11,454
販売費及び一般管理費	7,770	8,698
営業利益	2,399	2,755
営業外収益		
受取利息	9	11
受取家賃	34	34
受取配当金	14	16
持分法による投資利益	37	2
その他	159	161
営業外収益合計	256	226
営業外費用		
支払利息	51	50
為替差損	63	—
賃貸原価	8	34
その他	19	37
営業外費用合計	143	122
経常利益	2,511	2,860
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	—	31
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	25	—
特別利益合計	25	33
特別損失		
固定資産処分損	20	21
減損損失	5	0
店舗閉鎖損失	0	5
特別損失合計	25	27
税金等調整前四半期純利益	2,512	2,865
法人税等	972	475
四半期純利益	1,539	2,389
非支配株主に帰属する四半期純利益	214	226
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,325	2,163

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	1,539	2,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,205	921
繰延ヘッジ損益	△0	△22
為替換算調整勘定	△517	△194
退職給付に係る調整額	14	42
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△16
その他の包括利益合計	1,698	729
四半期包括利益	3,237	3,119
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,008	2,880
非支配株主に係る四半期包括利益	229	239

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において、平成32年満期の第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換に伴い、資本剰余金が4,112百万円増加し、自己株式を1,595百万円処分しております。この結果、当第1四半期連結会計期間末の残高は、資本剰余金が16,233百万円、自己株式が1,341百万円となっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	食肉等の 製造・卸売事業	食肉等の 小売事業	食肉等の 外食事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	60,621	5,624	1,926	68,172	347	68,520	-	68,520
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,076	36	77	2,190	32	2,223	△2,223	-
計	62,698	5,661	2,003	70,363	380	70,743	△2,223	68,520
セグメント利益	2,090	435	150	2,675	34	2,710	△311	2,399

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水製造・販売事業及び不動産事業等であります。
2. セグメント利益の調整額△311百万円には、セグメント間取引消去△34百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△277百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	食肉等の 製造・卸売事業	食肉等の 小売事業	食肉等の 外食事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	67,534	5,537	1,921	74,993	316	75,309	-	75,309
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,188	35	94	2,318	40	2,358	△2,358	-
計	69,722	5,573	2,015	77,311	357	77,668	△2,358	75,309
セグメント利益	2,565	305	173	3,044	27	3,072	△316	2,755

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水製造・販売事業及び冷蔵倉庫業等であります。
2. セグメント利益の調整額△316百万円には、セグメント間取引消去△32百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△283百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な該当事項はありません。